

議会だより 入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No. 198

2021年7月27日



6月
定例会

じゅわ〜と
はな火

7月6日に行われた舟見地区応援花火

主な内容

補正予算の概要	〇〇	2P
常任・特別委員会レポート	〇〇	4P
代表・一般質問 (8議員)	〇〇	6P
事業紹介	〇〇	14P

65歳以上のワクチン接種者に地域交通等利用券

6月定例会の
あらまし

6月定例会は、1日から16日までの16日間開会し、町長から提案された令和3年度補正予算2件、令和2年度一般会計補正予算など専決処分事項の承認2件、条例の一部改正など議案11件のほか、議員提出議案1件を審議し、すべて可決した。また、固定資産評価審査委員会委員の選任について同意した。陳情1件については採択とした。

補正予算の概要

一般会計補正予算の主な内容は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための工事請負費や衛生費の増額、支援のための給付金、地域の経済活性化を図るためのプレミアム商品券を発行する事業費などである。

歳入、歳出ともに6月1日の補正予算第1号で4589万1千円、6月16日の補正予算第2号で6382万1千円を追加し、総額104億781万2千円とした。

◎主な事業

○低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費 1936万円

新型コロナウイルス感染症拡大による影響の長期化を受け、低所得の子育て世帯の生活を支援するため、令和3年度住民税非課税子育て世帯に対し、対象児童1人あたり5万円を給付する。

○地域経済等支援事業費 5420万円

町内の消費喚起を図ることを目的に

40%のプレミアム付き商品券を発行する。7千円分を1セット5千円で販売する。全部で2万4千セット、総額1億6800万円分を発行する。

○保育所維持管理費事業費 242万円

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、保育所トイレの手洗い場の自動水栓化に係る工事請負費を計上する。

○在宅介護支援事業費 962万円

ワクチン接種を予約された65歳以上の高齢者を対象に、1人あたり1千円分の地域交通等利用券を支給する。

財産の取得

除雪機械の取得

昨年度の記録的な豪雪により町内各所で混乱が生じたことを受け、安全・安心の交通環境を確保・強化するため、車両の増強を行う。

取得価格 2783万円

工事契約を議決

予定価格が5000万円を超える公共工事の請負契約について可決した。

○入善小学校大規模改造工事（第3期）

・建築主体工事請負契約

請負者 廣川建設工業株式会社
請負金額 2億8380万円

・電気設備工事請負契約

請負者 北陸電気工事株式会社
請負金額 5588万円

工事委託の協定

○入善町公共下水道入善浄化センターの機械設備更新工事委託に関する協定締結

委託先 日本下水道事業団
委託金額 1億9672万円

議員提出議案

核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書

核兵器を廃絶し、世界の恒久平和を実現することは、人類共通の願いであり、本町議会は町とともに昭和63年9月に「非核平和都市宣言」を行っており、この条約の趣旨に賛同するものである。

世界で唯一の被爆国としての役割を果たすなど、適切な対応を政府に求めるため、この意見書を提出する。

賛成全員で可決

6月定例会の議決状況

議案番号	氏名	鍋嶋慎一郎	鍵田昭	池原純一	井田義孝	本田均	中瀬淳哉	田中伸一	五十里忠茂	五十里国明	佐藤一仁	松澤孝浩	松田俊弘	元島正隆
承認第3号	専決処分第4号 令和2年度入善町一般会計補正予算(第10号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第4号	専決処分第5号 入善町税条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	入善小学校大規模改造工事 建築主体工事(第3期) 請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	入善小学校大規模改造工事 電気設備工事(第3期) 請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	除雪機械の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	令和3年度入善町一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	入善町個人情報保護条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	入善町税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	入善町固定資産評価審査委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	入善町手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	入善町国民健康保険税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	入善町都市公園条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	富山県市町村総合事務組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	入善町公共下水道入善浄化センターの機械設備更新工事委託に関する協定の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	令和3年度入善町一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第1号	日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書採択の陳情書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意案第4号	入善町固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第2号	核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※「○」：賛成、「×」：反対、「欠」：欠席

陳情

日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書採択の陳情書

陳情者 2021年原水爆禁止国民平和大行
進富山県実行委員会 代表委員 中山洋一

賛成全員で採択

入善町固定資産評価

審査委員会委員の選任

6月30日で任期満了となる審査委員に、引き続き井田邦章氏を選任することに同意した。
(任期は3年)

条例の一部改正

次の条例案を審議した。

- 入善町個人情報保護条例の一部改正について
- 入善町税条例の一部改正について
- 入善町固定資産評価審査委員会条例の一部改正について
- 入善町手数料条例の一部改正について
- 入善町国民健康保険税条例の一部改正について
- 入善町都市公園条例の一部改正について

賛成全員で可決

規約の変更

次の規約の変更を審議した。

- 富山県市町村総合事務組合規約の変更について

賛成全員で可決

常任委員会レポート

総務 常任委員会

低所得の子育て世帯
に対し生活支援特別
給付金

特別給付金給付事業
費補助金とあるが、
内容はどうか。

A 一人親家庭の子ども
に対しては県の事業
であり、それ以外の低所
得世帯の子どもに対して
町の事業として1人5万
円給付する。

コロナワクチン接種
により職員体制は問
題ないか

Q コロナワクチン接種
会場の職員は足りて
いるのか。

A 一般職員12人、保健師
3人で行っている。
今後も状況に合わせて対
処する。

Q 通常業務への影響は
ないのか。

A 以前から予定を立

て、業務に支障が起き
ないように行っている。

町手数料条例の一部
を改正

Q 個人番号カード交付
手数料の徴収主体が
変更されるがどうなるの
か。

A マイナンバー法の一
部改正により、町か
ら地方公共団体情報シ
ステム機構になる。そのた
め手数料の規定が不要と
なり一部改正を行う。

Q 個人番号カードは更

新手続きが必要か。

A カード本体の有効期
限は10年で、電子証
明書は5年となってい
る。情報に変更が無い場
合でも更新が必要だ。

Q 個人番号カードは
更新案内や更新手
料はあるのか。

A 地方公共団体情報シ
ステム機構から案内
があり、更新手数料は無
料だ。

Q 保険証や免許証とし
て使えるのか。

A カードリーダー設置
の病院や診療所では
今年10月から運用開始と
なる。免許証については
現段階で令和6年の予定
だ。

市町村滞納整理事務
の廃止に伴い規約の
変更

Q 富山県市町村総合事
務組合の規約変更の
趣旨は。

A 組合が行ういくつか

の共同処理事務のうち、
滞納整理事務は、平成16
年3月をもって、それぞ
れの市町村で行うことと
し、組合で行うことはな
くなった。以降は、滞納
整理に係る研修会の開催
を行ってきたが、令和2
年度をもって終了し規約
変更が必要となった。

産業教育 常任委員会

入善小学校大規模改
造工事 工事監理委
託料を予算計上

Q 入善小学校大規模改
造工事のため、今定
例会で工事監理委託料を
予算計上しているが、委
託先決定には入札を行う
のか。

A 入札を行う予定だ。
設計業者に監理まで
行ってもらえば、設
計者の意図が施行者に伝

わり、工事がス
ムーズに行える
のではないかと
そのような発注
も検討すべき
だ。

A 今後検討
していき

入善浄化センター
機械設備更新工事を
委託

Q 入善浄化センター機
械設備更新工事を日
本下水道事業団に委託す
ることだが、どこま
での範囲を委託するのか。

A 過去に何回か工事委
託を行っているが、
設計や施工、入札などす
べてを任せて改修工事を
してもら

Q 今回の工事はどのよ
うな内容か。

A 浄化センターの長寿
命化を図るため、平
成13年に施工した1池目



工事中の入善小学校体育館

と2池目にそれぞれ2台
ずつある曝気装置を更新
する。令和3年度・4年
度の2年間をかけて行

Q 日本下水道事業団に
委託している事業費
は妥当なのか。

A 町になり替わり、事
業費が最小になるよ
うに査定しており、妥当
である。

その他の質問
○園家山地区で木の枝が
折れているところがあ
る。早急に対応を。

○中央公園の多目的施設
がオープンした後も工事
が続くとのことだ。しつ
かりとした安全対策を。

環境・下水道対策特別委員会レポート

6月14日に特別委員会が開催され、令和2年度の決算状況や事業実績、今後の財政見通しなどについて、当局から報告を受け議論した。

金収入が5百万円弱あったことも貢献した。
小摺戸浄化センター廃止で約1千万円の経費削減

4年連続で基金を使わず

当初の計画では、下水道基金から約6千万円を繰り入れる予定だったが、令和2年度も繰り入れられることなく、基金残高は3億6600万円台を維持している。

その主な理由は、下水道整備で約4千万円の事業を今年度に繰り越したことや、汚泥処理、消耗品費などで計画より約1千万円支出が少なかったことなどだ。

収入では、風力発電による売電料が約4千万円となり、計画より820万円余り多かったことや、住宅新築で負担

これまで小摺戸浄化センターで処理していた汚泥を、入善浄化センターに送って処理するようになった。

そのために3ルートで町部の下水管に接続する管路整備を行ってきたが、昨年度で最後のルートが完了した。

昨年度、小摺戸浄化センターを廃止したことで、維持管理費が1千万円程度削減された。

借入金金の返済額増で令和6年には赤字財政に

昨年度の財政見通しでは、令和5年度には基金がゼロになり赤字経営となる見通しだったが、基金を使わなかったことで1年先送りになった。

しかし、今後、借入金の返済額が毎年増えていくので、当局は、使用料の値上げの具体的な方針を示したいとしている。

委員の意見から

●使用料値上げが避けられないのなら、具体的な上げ幅を決め、住民に周知すべきだ。

●使用料は、住民のくらしに直結している。以前から述べてきたが、一般会計からの繰り入れなどで値上は避けるべきだ。

●国の「下水道財政のあり方研究会」は、地方の下水道財政が厳しいとして、国の財政支援を抜本的に見直すべきとしている。町に適した支援の強化を求めていくべきだ。

●担当課の職員は、さまざまな工夫で経費削減してきたことは評価する。しかし、まだ研究すべきことがあるはずで、今後も努力してもらいたい。

令和2年度 政務活動費の収支報告 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度の政務活動費は、次のように使われました。政務活動費は、議員が町に関する施策を調査研究するために必要な経費の一部として、報酬とは別に会派に対して、所属議員1人当たり年額12万円を上限

に実績分が後払いで交付されます。

領収書などは町ホームページで公開されており、議会事務局での閲覧もできます。

(単位：円)

会派名	アクセス	日本共産党	未来	善の会	合計	
代表者名	松澤孝浩	松田俊弘	五十里忠茂	五十里国明		
所属議員数	10人	2人	1人	1人		
政務活動費の対象経費	調査研究費			—	0	
	研修費			—	0	
	広報費		140,640	35,672	—	176,312
	広聴費				—	0
	要請・陳情活動費	196,458	1,230		—	197,688
	会議費				—	0
	資料作成費			1,100	—	1,100
	資料購入費		39,600	21,972	—	61,572
合計	196,458	181,470	58,744	—	436,672	
政務活動費交付額	196,458	181,470	58,744	—	436,672	



湾岸サイクリングコース予定の町有地

第7次入善町総合計画の基本理念と
将来のまちづくり構想は
町長 「水」「大地」「人」をキーワードに



佐藤 一仁 議員（アクセス）

問 第7次入善町総合計画の基本理念と、将来のまちづくりの基本構想は。
笹島町長 「水」「大地」「人」を基本理念のキー

ワードとした。「水」は豊かな自然と文化を支え、ふるさとへの愛着や誇りを後世へつなぐ。「大地」は安全な暮らしと魅力的な産業を築き実りのある生活を創出する。「人」が出会い、交流することで、支えあう心を育み、安心と思いやりのある社会を構築していく。

将来のまちづくり構想としては、役場新庁舎の周辺エリアがこれまで以上に人が集い安らぐ空間となるように、道路など環境を整備することが必要だ。

子どもたちが持っている大きな夢の実現に導いていくことが使命だ。「水」は豊かな自然と文化を支え、ふるさとへの愛着や誇りを後世へつなぐ。「大地」は安全な暮らしと魅力的な産業を築き実りのある生活を創出する。「人」が出会い、交流することで、支えあう心を育み、安心と思いやりのある社会を構築していく。

ワクチン接種の未予約者の数や理由の把握は把握できていない

問 6月5日までの一回目のワクチン接種の状況は。
町長 接種券送付者8673人中、2594人、29・9%だ。発熟者3人など、計5人のキャンセルがあった。

問 予約できなかった人、接種を希望しない人などの人数や理由の把握はできているか。
町長 未予約者の人数や理由は把握できていな

い。予約できない方に対し、民生委員、社会福祉協議会、区長会などを通じ、予約や接種までの支援に協力を依頼している。

問 64歳以下の町民へのワクチン接種の見通しや、生徒・児童への接種に対する考えは。
町長 国から、広く町民への接種も行えるとの連絡が来たが、不透明な部分も多い。町民の混乱を招かないよう、予約枠の見通しがつき次第、順次、接種を進めていく。

生徒・児童へは、保護者の同意を前提として、学校での集団接種を想定している。

サイクリングコース整備と風力発電の計画は
海岸防災林横の町有地に専用コース整備を

問 富山湾岸サイクリングコースの町内整備計画と、副堤内道路の利用許可の取得見込みは。
町長 海側のコースでは、海岸管理用通路と海岸防災林との間の町有地を利用した専用のコース整備を要望している。副堤内道路の利用は、国交省黒部河川事務所との協議の結果、陥没などの危険性があるため困難とのことだ。

問 横山沖の洋上風力発電整備事業計画の進捗は。
町長 経済産業省の工事計画の審査を受けるため、設計審査が行われている。今年度から、変電所までの送電工事や、管理棟建設に着手する予定だ。

事業の早期進捗のため、県に重点要望する。

保育所職員や学校教員に
ワクチンの優先接種を

副町長 国・県の方針が出なければ
町独自にでも検討したい



ワクチン接種会場

問 65歳未満の新型コロナワクチン接種では、保育所職員や学校の教員などを優先して行うべきだ。

梅津副町長 国、県の方向性が示されていないが、町独自の方法も考え、そうした職場での接種を検討したい。

困っている人や事業者に継続的な支援を
プレミアム商品券を検討したい

問 当面、新型コロナによる暮らしや地域経済への影響は避けられない。引き続き困っている人や事業者に継続的な支援を行うべきだ。
笹島町長 感染状況を見極めながら、プレミアム商品券などによる事業者支援を検討したい。

小中学校や保育所での感染対策を
保護者への適切な連絡と人権尊重を求める

問 小中学校や保育所で感染が確認された場合、保護者間で動揺が広がらない対策が必要だ。また、誹謗・中傷が生まれないための丁寧な対応も必要だ。どのように対応するのか。
町長 混乱を防ぐため、状況により全保護者などに、感染者確認に係る学校の状況や今後の対応方針、家庭での健康観察への協力などについて適切に連絡する。

検査対象者のPCR検査結果についても、速やかに全保護者などに連絡する。当然、感染者本人を特定するような情報は伝えず、個人情報の保護、人権の尊重、学校の風評被害防止などについて、理解と協力を求める。

感染による心のケアに
カウンセラーの要請を
カウンセラーと連携する
体制を整えている

問 子どもが感染した場合、本人や周りの生徒の心に与える影響が心配だ。県にカウンセラーの派遣を求め、家族への支援も必要ではないか。
町長 必要に応じてスクールカウンセラーと連携し、的確に児童生徒の状況を把握するなど、心のケアに対応できる体制を整えている。
濃厚接触者の家族などは、一定期間外出が制限されるが、新川厚生センターから電話などにより定期的に連絡が入り、健康状態の確認や相談支援などが受けられる。

PCR検査は濃厚接触者に
限定せず柔軟に幅広く
限定せず必要な接触者の
検査を実施

問 PCR検査は濃厚接触者に限定せず、接触者を含め、柔軟な幅広い検査を県に求めるべきだ。
町長 厚生センターは、濃厚接触者以外にも検査が必要となる接触者を特定し、速やかにPCR検査につなげている。



松田 俊弘 議員（日本共産党）



待ち望まれる新幹線駅までの二次交通

入善新幹線ライナーの代替案を
今後どう検証し継続していくのか
キラキラ商工二次交通のニーズ調査など慎重かつ
十分な検証を重ね研究していく



田中 伸一 議員

問 入善新幹線ライナーの代替案について、町は具体的、有効な二次交通対策の在り方をどのように考えているのか。

田中キラキラ商工観光課長
町としては、首都圏と地方を結ぶ交通手段として、北陸新幹線およびその二次交通が担う役割は重要であると認識しており、慎重かつ十分な検証を重ね、有効な二次交通対策の検証を引き続き継続していく。

問 デマンド交通ウチマエくんの利用者は年々増え、貴重な住民の足となっているが、特定の時間、場所に予約が集中し

デマンド交通の利便性向上をどう図るのか
乗合率や効率の高い運行を調査研究していく

当日予約が取りにくい現状が発生している。

この問題解決のために、利用者がより利用し易いようにどのような対策を講じ、どう利便性の向上を図っていくのか。

田中課長 予約システム「コンビニニクル」の蓄積運行記録を分析し、乗合率や効率を向上させる運行を、先行自治体の事例収集なども実施し調査を進めていく。

問 消防分団車両を運行

消防団員の運転免許はどう確認しているのか
団員調書を作成し免許証の写しを提出し確認

するために、団員の保有運転免許はどのようにして確認しているのか。

小路消防署長 全団員の調書を作成し、免許証写しの提出で確認している。

問 平成29年3月12日以降の普通免許では、車両総重量5ト未満の分団車両は運行できない。上位免許取得の補助制度を導入する考えはないか。

小路署長 現在、各年代層で高い比率で免許有資格者がいる。今後の在籍団員数を見ながら調査・研究をしていく。

問 消防団員の減少が続くなか、団員の減少傾向に歯止めをかけるため、定年年齢を引き上げる考えはないか。

小路署長 今後の消防団員確保の観点から、年齢制限の在り方について検証していく。

田中踏切の改良をどうするのか
事業促進を県やあいの風鉄道に要望していく

問 通学路にある田中踏切を改良すべきと国が指定した。これを受けて町は、今後どのようにして事業促進をしていくのか。

高源建設課長 町は事業促進を働きかけるため、引き続き強く、県やあいの風とやま鉄道など関係機関に要望していく。県は今年度、現地調査を実施する。

◎その他の質問
・今年1月の天候を踏まえ、成人式の開催時期を見直してみてもどうか。

富山県知事はモデルナ社のワクチン接種を

国に要望されたが

元気わくわくファイザー社の配分が見込めれば
扱わない

問 新田富山県知事は、下村博文政調会長にウエブ形式での要望活動で、全国の大規模接種会場で認められている、モデル



接種を待つ場内風景

ナ社ワクチンを使える柔軟な対応を求めた要望で、本県東部、西部に力所ずつ会場を配置し、各市町村の予約システムで、手続きができるようにするとの発言を、当局はどう思うか。

小路元気わくわく健康課長

両方のワクチンを同時に取り扱うと接種誤りが生じたり、住民の間で混乱が生じるおそれがあることから、既存の接種体制への影響を最小限にし、円滑に接種を進めることが重要だ。

町としては、ファイザー社、モデルナ社各々の今後のワクチン供給の見込みについて現在詳し



五十里 国明 議員

い情報が無いが、今後ともファイザー社ワクチンの配分が見込めるようであれば、町自体はモデルナ社ワクチンは扱わないこととしたいと考えている。なお、町内の各医療機関においては、モデルナ社ワクチンの使用について、これからご意見を伺うこととしている。

消防団員の待遇改善策をどう考えるか

条例改正に向けていく

問 本町では、団員定数375人が、57人不足の318人で団員不足が大きな問題だ。団員確保に

団員自ら勧誘活動を行っている現状を、どう考えているか。

小路消防署長 まず、令和3年4月1日現在の入

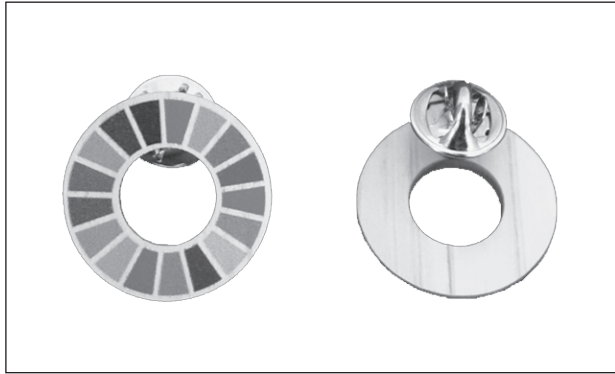
善町消防団員数は318人であり、条例で定めている定数375人に対して84・8%の充足率となっている。全国的に見ても、団員数は年々減少し、令和2年4月1日現在で前年に比べ1万504人減少し81万8478人となっているのが現状だ。

就業形態の多様化、生活様式の多様化、さらに少子高齢化といったさまざまな要因から、消防団への入団者が退団者を大きく下回っているのが実情だ。一朝一夕には進まない状況だが、消防団とそれぞれの地区および

区住民の皆様の声を聞きながら入団促進活動を進めていかなければならない。

問 総務省消防庁から自治体が団員に出動報酬等一日8000円とし団員に直接支払うことなどを盛り込んだ待遇改善策が求められている。来年度からの施行を目指し、条例改正はどうなっているのか。

小路署長 県は県内各市町村の担当との実情などのヒアリングを実施し、県の一定の指針を示すとしており、今後、入善町を含め新川地域消防組合の構成市町では、その指針内容について関係課とも協議し、翌年度の条例改正に向けていくことにしている。



間伐材を利用した SDGs バッジ

「持続可能な開発目標」SDGsへの取り組みは
町長 率先した普及啓発を行い
暮らしやすい街となるよう努める



池原 純一 議員

問 第7次入善町総合計画では、国を挙げたSDGsの達成に向けた取り組みを町も推進していくとされているが、どのような

視点に立って推進していく考えか。

笹島町長 SDGsに共感したまちづくりを位置づけている。すべての施策に、経済、社会、環境のバランスを図る統合的な取組みであるSDGsの達成を意識しながらさまざまな取組みを進めていく。

まずは、SDGsの認知度を上げる。SDGsは私たちの日常生活の中において身近なものも多くある。一例として、ごみの減量化やリサイクルの推進、食品ロスの削減などもSDGsにおける「貧困」「飢餓」「生産・消費」などの目標を達成

するための取組みの一つである。当たり前の取組みがSDGsであるというところを、広報やケーブルテレビなどにおいて普及啓発し、町民の皆さんをはじめ、企業などにも身近に感じていただくよう努める。

さらに、既存事業も含め、町が事業を行う際には、チラシやパンフレットなどに、それぞれ該当する目標を標記するなど、SDGsの見える化を図り、皆さんがSDGsを目にする機会を増やしていく。

町が率先してSDGsの普及啓発を行うことで、誰一人取り残さない、

将来にわたって持続可能な暮らしやすい町となるよう努める。

小中学校でのSDGs学習への取組みは17の目標に向かい、より一層の充実を図る

問 教育現場でのSDGsの取組みは、

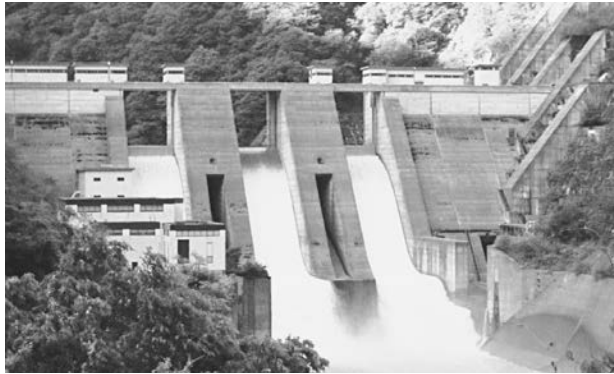
小川教育長 小・中学校の教科書にSDGsの17の目標がわかりやすい表で示され、教育課程の各教科においてSDGsに関する教育を進めている。合わせて、子どもたち一人一人がSDGsの主人公として地域と協力し合いながら17のゴールに向かう活動の充実を図っていききたい。

農業用水事故防止対策への取組みはできる限り、町としても協力していく

問 農業用水事故防止対策のワークショップは啓発などのソフト対策に効果があると思うが、短期間に全町で行うべきだ。

高源建設課長 ワークショップは、年1地区の開催として考えている。農業用水路転落事故防止対策は、地域住民の自己啓発や、家庭内での注意喚起が必要不可欠である。また、町内会、農業関係者、老人クラブなど地域から広報や啓発活動に取組みたいという相談などがあれば、できる限り、町としても協力していく。

豊かな海を取り戻すため小まめな排砂・通砂を
町長 自然に近い排砂・漁業振興を
求めていく



より自然に近い排砂を

問 昨年の排砂以降、台風
の土砂は翌年の排砂ま
でダムに貯めこまれる。
また、今年のように5月
にも豪雨がおきている。

これらの土砂は今年の
排砂目標5万^mに反映さ
れているのか。

高源建設課長 5月測量
後の出水は再測量基準に
達しておらず、目標には
反映されていない。

問 年一度ではなく頻繁
な通砂を行うために関係
者全体の意見を聞き、町
長が届けてほしい。

令和元年8月から令和
2年8月までに二つのダ
ムを115万^mもの土砂
が通過し、河口から66万
^mもの土砂が海に流れ込
んでいる。この事実を踏
まえ、漁業への影響調査
と漁業振興を求めていく
べきだ。

田中キラキラ商工観光課長
西入善駅前整備の話し
合いただちに開始を
本格的話し合いに入れ
よう条件整備

問 送迎時に危険な西入
善駅前について、あいの
風とやま鉄道は町が具体
的な計画を持つてくれれば
話し合いに応じると言っ
ている。すぐにでも地元
の意見を反映させた計画
をつくり話し合いを開始
すべきだ。

田中キラキラ商工観光課長
駐車場移設や駅前用地
活用など課題も多く本格
求めていく。

的話し合いに入れるよう
条件整備していきたい。

問 入善駅は1日180
0人が利用しており、町
単独財源で跨線橋を架け
替えてでもエレベーター
を整備すべきだ。滑川駅
のように既存の跨線橋は
使えないのか。

田中課長 国や県の補助
の条件1日2000人利
用の緩和や、他の補助制
度の調査など、整備実現
に向けた調査を進めてい
きたい。既存の跨線橋使
用の可能性も探っていき
たい。

の当初整備費用や今回の
光回線化、既存線の撤去
で総額はいくらなのか。

竹島企画財政課長 当初
整備に40億円、光幹線整
備19億円、引き込み線18
億円、既存線撤去に3億
円だ。

問 将来の民間譲渡も視
野に、光回線化後のイ
ンターネット業務の業務
委託先を公募をしている
が、街部ではNTTと競
合し山間部は採算が取れ
ない。

80億円もかけて住民の
利益になるのか。民間譲
渡の可能性はあるのか。

竹島課長 加入者数や
セット割引などで十分収
支は見込め、可能性はあ
る。



井田 義孝 議員

問 ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ光化は
住民利益になるように
セット割引などを検討
していきたい



街の新たな魅力を探る入善高校の生徒たち

県内で2番目に大きい町の人口減少率
をどう考えるのか
町長の意見、提言を参考に
人口減少克服に向け取組みたい



鍋嶋 慎一郎 議員

問 2020年10月1日現在、県内で入善町は朝日町に次いで人口減少率が2番目に大きい結果だが町はどう考えるのか。

笹島町長 県の人口移動調査によれば、入善町の人口の対前年増減率はマイナス1・8%で、県全体が人口減少傾向にある中でも2番目に大きな減少率となった。
町は「ストップ人口減少」をまちづくりの基調としさまざまな取組みを進めてきた。
年々出生数が減少し、少子化が加速していることが人口減少の最大の要因と考え、これまで子育て支援や、子どもを産み育てやすい環境づくりと、少子化を打開するための入り口である結婚を促す事業にも積極的に取り組んできた。

また、転出者の数が転入者を上回る転出超過の傾向も続いており、平成20年以降10年以上も人口の社会減が続いている。そのことから社会増の実現を目指した移住・定住の促進や地域の魅力づくりにも取り組んできた。
人口減少克服に向け多くの町民からいただいたご意見やご提言を参考にこれからも取り組んでまいりたい。
問 入善高校の観光ビジネスコースと共に町の魅力を発信していったら。
町長 入善高校普通科の観光ビジネスコースは、生徒自らが実際に地域に出向き、自身の目で、耳

で、町の魅力に触れるなどフィールドワークを通して高校生ならではの感性で町の地域資源の掘り起こしを行っている。
また、それらについて高校のホームページに掲載したり、高校の公式SNSにもアップするなど、すでに町の魅力発信に一役買っていたらいい。

これらの活動は「選択されるまち」としての人口減少対策にもつながるものと考え、今後もしっかりと連携していきたい。

買利物難民の方々の現状は把握しているのか
町として実態調査等は実施していない

問 買利物に行きたくてもなかなか出かけられない

い「買利物難民」の方々が増えてきていると聞くと、町はどのくらい把握しているのか。

腰本保険福祉課長 町ではそのような方の実態調査等は実施していない。
新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合が新川地域の65歳以上の方を対象に実施した「介護予防・日常生活圏域

ニーズ調査」では、年齢が高くなるほど日常の買利物に何らかの支援を必要とする方が増加する状況が伺えた。
少子高齢化がますます進むなか、買利物弱者の課題解決にはさまざまな観点から総合的に考えていく必要がある。
住み慣れた地域で安心していきいきと暮らしていける環境づくりの研究に努めたい。

上水道事業を今後どうしていくのか
住まい・まち 先進事例などを参考にしながら、
づくり課長 調査・検証を進めていきたい



上水道事業をどうするのか

問 町が管理していない水道管理組合の中には、財政状況が厳しい組合もある。人口減少や高齢化が進んでいけば、どこ

の組合においても問題になってくる。

今後の上水道事業をどう考えているのか。

一島住まい・まちづくり課長

現在のの上水道事業運営を取り巻く環境は、人口減少に伴い水道料金収入が減少し、水道組合の経営が困難となることが想定される。

町としては将来的に、複数の簡易水道事業の統合や、組合営から町営への移行など、現在の簡易水道事業の運営組織のあり方について見直す必要があると認識している。しかし、そのためにはさまざまな課題を解決する必要がある。



中瀬 淳哉 議員

各組合の意見を伺い、先進事例なども参考にしながら、調査、検証を進めていきたい。

問 簡易水道事業補助金を拡充すべきだ。

一島課長 この補助金は過去5年間に、井戸や水道管などの更新で7件使われた。

現在の補助制度では、高架タンクやポンプ設備のみの更新については、補助対象外としている。組合の意見や要望を聞き、現在の設備等の状況を把握し、他の自治体の制度なども参考にしながら今後の補助制度のあり方について調査・検証を重ねていく必要がある。

教育ICTの現状は
オンライン授業が可能な物理的準備は整った

問 教育ICTの現状はどうか。

小川教育長 オンライン授業とデジタル教科書等の活用重点を置いた取り組みを進めている。災害などの緊急時や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による臨時休校時においても、オンライン授業が可能な物理的準備は整ったと考えている。

現在は、日常の授業の中で、ノートとタブレットのどちらも効果的に活用するハイブリッドの授業に取組んでいる。デジタル教科書等の活用については、昨年度に導入した指導者用のデジタル教科書や今年度配置

した60型大型ディスプレイに取り付けた電子黒板機能「てれたっち」を活用しており、より分かりやすい授業が展開される環境が整った。

問 A Iドリルを導入すべきだ。

教育長 A Iドリルとは1人1台タブレット端末で学ぶことができるドリル教材ソフトである。児童生徒の解答をA I

が分析し次に取組むべき問題を自動で出題したり、次に学ぶ単元を先取りして予習ができ、個々の習熟度に応じた学習ができるという効果がある。現時点での導入は難しいと考えており、その必要性などについて検証しながら、ICTを活用したより効果的な学習の在り方を模索していきたい。

事業紹介1

がん患者補正具購入費用助成

1. 目的
がん患者の就労や社会参加支援および療養生活の質の向上のため、医療用ウィッグと乳房補正具の購入費用の一部を助成する。
2. 助成対象
次の項目すべてに該当する者
・入善町に住所を有する者
・がん治療を受けている者
または受けた者
・がん治療に伴う脱毛または乳房切除により補正具を購入した者
・町税の滞納がない者
なお、要件として、
*令和3年4月1日以降に購入した補正具を補助対象とする。
*助成金交付申請の期限は、補正具を購入した日から1年以内とする。
*申請は補正具1種類につき、1年度（毎年4月1日から翌年3月31日の期間）当たり1回を限度とする。

3. 助成の対象となる補正具と助成額について（左表のとおり）

補正具		助成額	上限額
医療用ウィッグ	頭皮保護用ネットを含む	購入費用の2分の1	30,000円
乳房補正具（右側）	補正パッドや人工乳房。		20,000円
乳房補正具（左側）	補正パッドや人工乳房を購入した場合は、それらを固定する下着を含む		20,000円

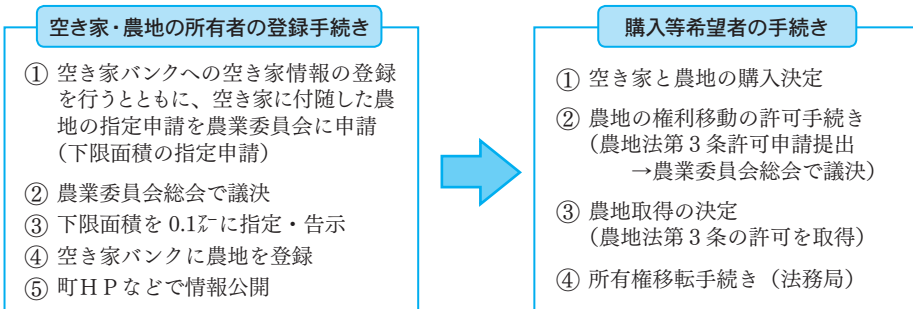
事業紹介2

農地付き空き家制度の導入

1. 目的
農地管理人の獲得および、遊休農地の発生防止の観点から『居住用空き家情報・空き家バンク』に登録した空き家に付随する農地に限り、農地の所有権を取得する場合の要件である取得後の経営面積（下限面積）を50㎡から0.1㎡とし、空き家と同時に農地を取得できる体制を整備することで、農地の有効利用を図る。
2. 概要
(1) 対象農地
・空き家バンクに登録した空き家に付随する農地
(2) 取得要件
・空き家と農地の所有者が同一であること
・地域の担い手の農地利用に支障を及ぼすことがない農地であること
・農地を取得してから一定期間、空き家の所有者となる者が耕作すること
(3) 下限面積の設定
・農業委員会総会にて

取扱基準を決定。

手続きの流れ



編集の窓

新型コロナウイルス感染拡大が懸念される中、オリンピックが始まった。

平和の祭典と言われるオリンピックだが、最近のいきすぎた利権関係や商業主義をみると疑問を感じる。

哲学者の内山節氏は、本質が失われ「仮想商品」化したオリンピックは廃止すべきだと主張している。

そもそも、世界各国にこれだけ貧富の格差があつて平等な競技大会ができるのだろうか。

新型コロナウイルスは人類に、オリンピックの本来のあり方をも問うているのかもしれない。

議会広報編集特別委員会		
議長	野島	浩
委員長	本田	均
副委員長	井田	義孝
委員	五十里	忠茂
"	田中	伸一
"	中瀬	淳哉
"	池原	純一